

様式第1号（第7条関係）

随 意 契 約 理 由 書

契約内容	件名等	(契約番号) 4252000298 南相馬市超高速インターネット光ファイバーケーブル支障移転業務委託
	履行場所	南相馬市鹿島区寺内字菖蒲刈場地内
	種類	業務委託
	概要	NTT所有の電柱に添架している市保有の光ケーブルの移転
相手方	名称	東日本電信電話株式会社 福島支店
	代表者	支店長 澁谷 直樹
	所在地	福島県福島市山下町5番10号
根拠規定	地方自治法施行令第167条の2第1項	
	2号	その性質又は目的が競争入札に適さないもの
	3号	障害者施設等により製作された物品の買入れ、シルバー人材センター及び母子福祉団体からの役務の提供を受ける契約
	4号	新規事業分野の開拓事業者により生産された新製品の買入れ
	5号	緊急の必要により競争入札に付することができないとき
	6号	競争入札に付することが不利と認められるとき
	7号	時価に比して著しく有利な価格で契約を締結することができる見込みのあるとき
	8号	競争入札に付し入札者がいないとき、又は再度の入札に付し落札者がいないとき
随意契約理由の説明	【具体的に記入すること】 超高速インターネット環境管理運営事業を行うに当たって、IRU契約の締結事業者の選定をプロポーザル方式により行った経過があり、提案の内容等から東日本電信電話株式会社福島支店とIRU契約を締結することとなった。この契約の中（プロポーザルの内容）には光ファイバ網に関する保守・修繕についての提案も含まれていたことから、東日本電信電話株式会社福島支店と随意契約とするものである。	
	工事等担当課名 { 市民生活部 生活環境課 }	

地方自治法施行令第167条の2第1項第1号は、競争入札に付さないことができるとしたものであるため、当該理由書の作成を要しないものとする。

様式第1号(第7条関係)

随意契約理由書

契約内容	件名等	(契約番号)4252000306 子育て支援システム 子ども・子育て支援の法改正対応業務委託
	履行場所	幼児教育課
	種類	業務委託
	概要	「子ども・子育て支援新制度」創設に伴い、現行保育関連システムからのデータ移行と新規機能追加、及び住民情報システムとの連携機能改修を行なう。 支給認定管理 利用調整 契約管理 事業所確認管理 給付費の請求・支払管理 基本情報(就園奨励) 異動処理 年次処理 帳票管理 口座振込
相手方	名称	株式会社 日立システムズ東北支社
	代表者	支社長 奈良芳文
	所在地	仙台市青葉区本町2-15-1
根拠規定	地方自治法施行令第167条の2第1項	
	2号	その性質又は目的が競争入札に適さないもの
	3号	障害者施設等により製作された物品の買入れ、シルバー人材センター及び母子福祉団体からの役務の提供を受ける契約
	4号	新規事業分野の開拓事業者により生産された新製品の買入れ
	5号	緊急の必要により競争入札に付することができないとき
	6号	競争入札に付することが不利と認められるとき
	7号	時価に比して著しく有利な価格で契約を締結することができる見込みのあるとき
	8号	競争入札に付し入札者がいないとき、又は再度の入札に付し落札者がいないとき
随意契約理由の説明	【具体的に記入すること】 当該業者は、現在運用している保育システムの開発業者であり、本システムの運用により保育事務を円滑に行ってきたところである。今般のシステム改修業務を適正に遂行できるのは、システムを開発し、システムの運用方法にも精通している保育システムの開発業者しかいないので、当該業者との随意契約とする。	
	工事等担当課名 { 幼児教育課 }	

地方自治法施行令第167条の2第1項第1号は、競争入札に付さないことができるとしたものであるため、当該理由書の作成を要しないものとする。

様式第1号（第7条関係）

随 意 契 約 理 由 書

契約内容	件名等	(契約番号) 4 2 5 2 0 0 0 3 1 2 介護保険事務支援システム法改正対応業務委託
	履行場所	健康福祉部長寿福祉課介護保険係
	種類	業務委託
	概要	介護保険法改正に伴い、介護保険事務支援システムの介護認定機能について、必要な改修を行うもの。
相手方	名称	株式会社 日立システムズ 東北支社
	代表者	支社長 奈良 芳文
	所在地	宮城県仙台市青葉区本町二丁目15番1号
根拠規定	地方自治法施行令第167条の2第1項	
	2号 その性質又は目的が競争入札に適さないもの	
	3号 障害者施設等により製作された物品の買入れ、シルバー人材センター及び母子福祉団体からの役務の提供を受ける契約	
	4号 新規事業分野の開拓事業者により生産された新製品の買入れ	
	5号 緊急の必要により競争入札に付することができないとき	
	6号 競争入札に付することが不利と認められるとき	
	7号 時価に比して著しく有利な価格で契約を締結することができる見込みのあるとき	
	8号 競争入札に付し入札者がいないとき、又は再度の入札に付し落札者がいないとき	
	9号 落札者が契約を締結しないとき	
随意契約理由の説明	<p>【具体的に記入すること】</p> <p>介護保険事務支援システムは当該業者が開発し、賃貸契約にて当市で使用しており、他社がプログラム内容を改変することはできないことになっている。また、設定作業後にプログラムの起動が正常に行われているかの確認は、プログラム内容を熟知した開発業者以外が行うことは非常にリスクが高く、迅速かつ確実な改修作業の実施及び万が一の不測の事態への対応等を考慮すると、当該システムの開発業者以外に改修作業させることは不可能であるため、当該業者への随意契約とする。</p>	
工事等担当課名 { 健康福祉部 長寿福祉課 }		

地方自治法施行令第167条の2第1項第1号は、競争入札に付さないことができるとしたものであるため、当該理由書の作成を要しないものとする。

様式第1号（第7条関係）

随 意 契 約 理 由 書

契約内容	件名等	(契約番号) 4252000313 南相馬市立図書館システム更新に伴うファイアウォール設定変更業務委託
	履行場所	南相馬市役所 情報政策課
	種類	業務委託
	概要	図書館システムの更新に伴いファイアウォールの設定変更が必要となることから、変更の詳細設計及び設定変更業務を委託するもの。
相手方	名称	東日本電信電話株式会社 福島支店
	代表者	支店長 澁谷直樹
	所在地	福島県福島市山下町5番10号
根拠規定	地方自治法施行令第167条の2第1項	
	2号 その性質又は目的が競争入札に適さないもの	
	3号 障害者施設等により製作された物品の買入れ、シルバー人材センター及び母子福祉団体からの役務の提供を受ける契約	
	4号 新規事業分野の開拓事業者により生産された新製品の買入れ	
	5号 緊急の必要により競争入札に付することができないとき	
	6号 競争入札に付することが不利と認められるとき	
	7号 時価に比して著しく有利な価格で契約を締結することができる見込みのあるとき	
	8号 競争入札に付し入札者がいないとき、又は再度の入札に付し落札者がいないとき	
	9号 落札者が契約を締結しないとき	
随意契約理由の説明	<p>【具体的に記入すること】</p> <p>当該業務は、図書館システムの更新に伴いファイアウォールの詳細設計及び設定変更を行うものである。</p> <p>現在、市のイントラネットの保守は上記業者に委託しており、イントラネットに係るセキュリティ設定は、市とイントラネット構築業者である上記業者と協議のうえ決定している。</p> <p>セキュリティ設定の公開は危機管理上不可能であることから、イントラネットのセキュリティを保ちつつファイアウォールの設定変更を行うことができる当該業者と業務委託の随意契約を行うものである。</p>	
工事等担当課名 { 中央図書館 }		

地方自治法施行令第167条の2第1項第1号は、競争入札に付さないことができるとしたものであるため、当該理由書の作成を要しないものとする。

様式第1号（第7条関係）

随 意 契 約 理 由 書

契約内容	件名等	(契約番号) 4 2 5 2 0 0 0 3 1 5 下太田工業用地酸性水中和施設汚泥産廃処理業務委託
	履行場所	南相馬市原町区下太田字川内迫地内
	種類	業務委託
	概要	下太田工業用地内にある酸性中和施設の維持補修を行うため、当該施設に堆積している汚泥の収集・運搬・産廃処分を委託するもの。
相手方	名称	株式会社モンマ
	代表者	代表取締役 門馬 喬
	所在地	南相馬市原町区鶴谷字牛踏 1 5 6
根拠規定	地方自治法施行令第167条の2第1項	
	2号 その性質又は目的が競争入札に適さないもの	
	3号 障害者施設等により製作された物品の買入れ、シルバー人材センター及び母子福祉団体からの役務の提供を受ける契約	
	4号 新規事業分野の開拓事業者により生産された新製品の買入れ	
	5号 緊急の必要により競争入札に付することができないとき	
	6号 競争入札に付することが不利と認められるとき	
	7号 時価に比して著しく有利な価格で契約を締結することができる見込みのあるとき	
	8号 競争入札に付し入札者がいないとき、又は再度の入札に付し落札者がいないとき	
	9号 落札者が契約を締結しないとき	
随意契約理由の説明	<p>【具体的に記入すること】</p> <p>汚泥の産業廃棄物処理（中間処理）施設を有し、汚泥処理が可能な業者は市内はじめ相双地区では上記の業者のみであるため、随意契約とするもの。</p>	
<p>工事等担当課名 { 商工労政課 }</p>		

地方自治法施行令第167条の2第1項第1号は、競争入札に付さないことができるとしたものであるため、当該理由書の作成を要しないものとする。